

# 令和元年度事業報告書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

特定非営利活動法人Reach Alternatives

## 1 事業の成果

東部アフリカおよび中東において、人材育成・能力強化を通じたテロ予防活動、コミュニティ治安改善、自立支援、和解・共存の取り組みを強化すると同時に、地域のノウハウの共有を進めた。また、国内外での活動の認知向上および啓発を進めた。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
<p>(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。</p> <p>(2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。</p> <p>(3) 直接または間接に紛争予防・平和構築の推進に寄与することを目的として人材を教育し、訓練すること。</p> <p>(4) 紛争予防・平和構築の理論および実践のために必要かつ有益な情報を収集し、調査・研究をおこない、またその成果を踏まえて政策・措置を提言すること。</p> <p>(7) 紛争予防・平和構築に資するためのイベント等を実施すること。</p>	<p>「ナイロビ市イースリー地区における若年層支援を通じた平和構築事業(第2年次)」</p> <p>ケニア共和国の首都ナイロビ市イースリー・スラムにおける2年目の事業である。暴力的過激化の根本原因の解決にコミュニティ自身が取り組むことが可能となるよう、若者を主体とした必要な人材の育成と仕組みづくりの強化を行った。第一に、過激化予備軍の若者が抱える問題を悪化する前に解決するとともに、暴力や虐待を受けた被害者に心のケアを提供するコミュニティ主体の心理社会的サポートを実施した。第二に、若者自身がコミュニティで暴力的過激化を予防するために必要な方法を考え、必要な啓発や活動を実行するための能力強化を行い、コミュニティでの啓発など具体的な活動を若者主体で実施した。第三に、経済的な理由による暴力的過激派への参加を予防するため、若者に対する就業能力向上およびキャリア構築のための支援を行った。</p>	2019/3 ～ 2020/3	ケニア共和国	12人	心理社会的コミュニティワーカー30人、就業セミナーおよびキャリア構築セミナーの参加者のべ855人、心理社会的サポートを受けるイースリー地区の住人のべ423人、ユースリーダー主体の若者の暴力的過激化予防の啓発イベントへの参加者のべ1,120人(計2,428人)	
	ケニア事業計					54,577

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。 (2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。 (3) 直接または間接に紛争予防・平和構築の推進に寄与することを目的として人材を教育し、訓練すること。	【中央エクアトリア州ジュバ市国内避難民キャンプと周辺コミュニティにおける共同作業を通じた民族融和と平和的共存の促進(第4期)】1. 紛争・暴力予防と対立緩和の指導者・若者の能力強化を実施した。2. 共同作業を通じた対立緩和・融和の促進 3. 保護、平和、融和に関するコミュニティ啓発を実施した。	2018/11～2019年9月	南スーダン共和国	13人	国内避難民と周辺コミュニティの住民: 合計3,427人 (内訳: 指導者・ユースリーダー: 138人、その他の国内避難民およびコミュニティ住民: 3,289人)	
(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。 (2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。 (3) 直接または間接に紛争予防・平和構築の推進に寄与することを目的として人材を教育し、訓練すること。	【中央エクアトリア州ジュバ市国内避難民キャンプにおける対立および暴力の予防・緩和事業】国内避難民キャンプを対象に、コミュニティワーカーを育成し、心理社会的サポートを実施できる体制を整えた。また、地域指導者とユースリーダーを育成して、コミュニティ内のリスクに迅速できるよう早期警戒・早期対応体制を整えた。	2019年7月～2020年3月	南スーダン共和国	13人	国内避難民と周辺コミュニティの住民: 合計4,992人 (内訳: コミュニティワーカー50人、指導者、ユースリーダー110人、その他の国内避難民およびコミュニティ住民4,832人)	
(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。 (2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。	【南スーダンの首都ジュバ市のマンガテン国内避難民キャンプにおけるトイレ・入浴施設の修復事業】国内避難民キャンプにトイレ、シャワールーム、手洗い場を設置し、衛生啓発を行った。	2019年6月～7月	南スーダン共和国	13人	国内避難民11,000人	
	南スーダン事業計					113,792

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。 (2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。	【トルコ共和国メルスィン県エルデムリ地区におけるシリア難民情報提供・個別支援事業】 シリア難民を対象に情報提供、個別法律相談、心理社会的ケア、トルコ語通訳、権利・法律セミナー、GBV予防啓発活動、食糧・NFI/バウチャーの配布の支援を実施した。	2019/4 ～ 2019/10	トルコ共和国	4人	シリア・イラク難民 1,889名	
	トルコ事業計					20,762
(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。 (2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。 (3) 直接または間接に紛争予防・平和構築の推進に寄与することを目的として人材を教育し、訓練すること。 (4) 紛争予防・平和構築の理論および実践のために必要かつ有益な情報を収集し、調査・研究をおこない、またその成果を踏まえて政策・措置を提言すること。 (6) 国内外で紛争予防・平和構築に関する会議を実施すること。 (7) 紛争予防・平和構築に資するためのイベント等を実施すること。	【UNIDO(国連工業開発機関): 若者に対する暴力的過激主義予防対策事業】 若者の暴力的過激化予防のための指導員研修を実施した。そして、この研修を受けた指導員 10 人が講師となり、UNIDO による職業訓練を受けた若者 163 人(女性 74 人、男性 89 人)に対する過激化予防研修が行われた。指導員 10 人は効果的に研修を行い、研修前は 20 点満点中 6.5 点だった参加者全体の理解度は、研修後には 16.5 点まで向上した。	2018/8 ～ 2019/9	ソマリア連邦共和国	4人	暴力的過激主義の指導員研修を受けた若者173人	
	ソマリア事業計					4,549

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。 (2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。	【シリア共和国北部における脆弱性の高い国内避難民・住民へのNFI配布事業】 越冬支援NFI配布を実施した。	2019/8 ～ 2020/3	シリア共和国	4人	シリア国内避難民 14,285人	
(1) 海外の顕在的または潜在的な紛争地において紛争予防・平和構築のための活動を企画し、実施すること。 (2) 前項の活動の成功を担保するために、日本政府を始めとする各国政府、国際機関、内外NGO、研究機関、調査機関等と必要な連絡、調整、提携、協力をおこなうこと。	【シリア共和国北西部における脆弱性の高い国内避難民へのNFI配布事業】 NFI配布を実施する。	2020/3 ～ 継続中	シリア共和国	4人	シリア国内避難民 約2,250人	
						32,390
(5) 紛争予防・平和構築に関して、広く内外の世論の理解や支持を得られるように、出版、啓蒙、広報等の活動をおこなうこと。	講演及びセミナーを通して紛争予防の啓蒙・広報活動を実施した	2019/4 ～ 2020/3	日本	3人	講演会参加者300名	
(5) 紛争予防・平和構築に関して、広く内外の世論の理解や支持を得られるように、出版、啓蒙、広報等の活動をおこなうこと。	ニュースレター、メールマガジン、Twitter、Facebook、HP等を通して紛争予防の広報活動を実施した。	2019/4 ～ 2020/3	日本	1人	ニュースレター配付者数:370人、メールマガジン読者数:1046人(2020年3月末時点)	
	国内事業計			4人		1,215
	事業費合計					227,285

## 2019年度活動計算書

自:2019年4月1日 至:2020年3月31日まで

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

(単位:円)

科目	特定非営利活動事業		合計 (D=B+C)
	非収益事業 (B)	収益事業 (C)	
I 経常収益			
1 受取会費			
受取賛助会費	1,160,000		1,160,000
受取支持会費	600,000		600,000
受取一般会費	618,500		618,500
受取会費計	2,378,500	0	2,378,500
2 受取寄附金			
受取寄附金	9,563,283		9,563,283
書損じハガキ	306,144		306,144
現物寄付評価益			
受取寄附金計	9,869,427	0	9,869,427
3 受取助成金等			
受取補助金	225,071,240		225,071,240
受取助成金	0		0
受取助成金等計	225,071,240	0	225,071,240
4 収益事業			
請負業		1,215,340	1,215,340
物品販売業		0	0
収益事業計	0	1,215,340	1,215,340
5 その他収益			
受取利息	3,117		3,117
その他収益	300,016		300,016
その他収益計	303,133	0	303,133
経常収益計	237,622,300	1,215,340	238,837,640
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 直接事業費			
直接事業費	117,655,244		117,655,244
直接事業費計	117,655,244	0	117,655,244
(2) 人件費			
役員報酬	417,783	0	417,783
職員人件費	63,606,978	986,216	64,593,194
法定福利費	3,817,588	153,819	3,971,407
福利厚生費	676,239	8,800	685,039
人件費計	68,518,588	1,148,835	69,667,423
(3) その他経費			
教育研修費	0	0	0
会議費	57,620	1,000	58,620
旅費交通費	18,885,632	197,553	19,083,185
通信費	2,665,266	41,475	2,706,741
修繕維持費	331,823	9,855	341,678
備品消耗品費	1,481,570	13,506	1,495,076
事務用品費	4,515,477	156,497	4,671,974
水道光熱費	657,826	79,437	737,263
印刷費	356,603	9,376	365,979
新聞図書費	14,491	△ 1,750	12,741
諸会費	237,843	25,000	262,843
支払・銀行手数料	1,511,771	22,321	1,534,092
地代家賃	14,023,365	441,167	14,464,532
保険料	1,660,604	0	1,660,604
安全対策費	281,376	0	281,376
租税公課	631,359	0	631,359
減価償却費	0	0	0
支払報酬	4,094,904	133,577	4,228,481
雑費	1,208,558	1,350	1,209,908
為替差損益	4,589,632	0	4,589,632
その他経費計	57,205,720	1,130,364	58,336,084
事業費計	243,379,552	2,279,199	245,658,751

## 2019年度活動計算書

自:2019年4月1日 至:2020年3月31日まで

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

(単位:円)

科目	特定非営利活動事業		合計 (D=B+C)
	非収益事業 (B)	収益事業 (C)	
2 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	730,471	3,755	734,226
職員人件費	2,495,777	12,830	2,508,607
法定福利費	241,438	1,241	242,679
福利厚生費	48,879	251	49,130
人件費計	3,516,565	18,077	3,534,642
(2)その他経費			
教育研修費	28,852	148	29,000
会議費	12,611	65	12,676
旅費交通費	86,328	444	86,772
通信費	126,922	652	127,574
修繕維持費	102,120	525	102,645
備品消耗品費	75,350	387	75,737
事務用品費	174,168	895	175,063
水道光熱費	△ 64,070	△ 329	△ 64,399
印刷費	67,907	349	68,256
新聞図書費	△ 4,402	△ 23	△ 4,425
諸会費	124,361	639	125,000
支払・銀行手数料	509,592	2,620	512,212
地代家賃	△ 862,778	△ 4,435	△ 867,213
保険料	73,501	378	73,879
租税公課	6,747	35	6,782
支払報酬	881,040	4,529	885,569
雑費	△ 202,375	△ 1,040	△ 203,415
減価償却費	98,949	509	99,458
為替差損益	△ 118,875	△ 611	△ 119,486
その他経費計	1,115,948	5,737	1,121,685
管理費計	4,632,513	23,814	4,656,327
経常費用計	248,012,065	2,303,013	250,315,078
当期経常増減額	△ 10,389,765	△ 1,087,673	△ 11,477,438
III 経常外収益			
過年度損益修正益	2,152,262		2,152,262
IV 経常外収益			
過年度損益修正損	581,668		581,668
V 税引前当期正味財産増減額	△ 8,819,171	△ 1,087,673	△ 9,906,844
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	70,000
VI 当期正味財産増減額	△ 8,819,171	△ 1,157,673	△ 9,976,844
VII 前期繰越正味財産額	48,871,483	△ 5,105,486	43,765,997
VIII 次期繰越正味財産額	40,052,312	△ 6,263,159	33,789,153

2019年度 貸借対照表

2020年3月31日現在

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

(単位:円)

科 目	金 額		
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	195,825,380		
未収入金	1,204,563		
貯蔵品	306,144		
前渡金	142,285		
前払費用	372,418		
仮払金	245,373		
流動資産合計		198,096,163	
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
車両運搬具	1		
建物付属設備	997,363		
工具器具備品	387,539		
有形固定資産計	1,384,903		
(2)無形固定資産			
電話加入権	74,330		
無形固定資産計	74,330		
(3)投資その他の資産			
差入保証金	1,637,991		
投資その他の資産計	1,637,991		
固定資産合計		3,097,224	
資産合計			201,193,387
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	71,707,460		
未払費用	742,904		
未払法人税等	70,000		
前受金	91,403,039		
預り金	378,068		
その他	5,000		
流動負債合計		164,306,471	
1 固定負債			
退職給付引当金	3,097,763		
固定負債合計		3,097,763	
負債合計			167,404,234
<b>III 正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産	43,765,997		
当期正味財産増減額		△ 9,976,844	
正味財産合計			33,789,153
負債及び正味財産合計			201,193,387

## 2019年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別方法によっています。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定額法で償却をしています。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理により処理しています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	ケア 事業	南スーダン 事業	トルコ 事業	ソマリア 事業	シリア 事業	国内 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益									
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	2,378,500	2,378,500
2. 受取寄附金	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	8,869,427	9,869,427
3. 受取助成金等	54,577,234	112,792,110	20,762,294	4,549,142	32,390,460	0	225,071,240		225,071,240
4. 収益事業	0					1,215,340	1,215,340		1,215,340
5. その他収益								303,133	303,133
経常収益計	54,577,234	113,792,110	20,762,294	4,549,142	32,390,460	1,215,340	227,286,580	11,551,060	238,837,640
II 経常費用									
(1) 直接事業費									
直接事業費	20,223,580	64,754,800	9,425,041	1,723,224	21,528,599	0	117,655,244	0	117,655,244
直接事業費計	20,223,580	64,754,800	9,425,041	1,723,224	21,528,599	0	117,655,244	0	117,655,244
(2) 人件費									
役員報酬	0	0	0	257,783	160,000	0	417,783	734,226	1,152,009
職員人件費	24,525,692	24,602,789	8,186,240	2,851,375	3,440,882	986,216	64,593,194	2,508,607	67,101,801
法定福利費	1,552,572	972,238	731,632	0	561,146	153,819	3,971,407	242,679	4,214,086
福利厚生費	592,955	67,315	0	0	15,969	8,800	685,039	49,130	734,169
人件費計	26,671,219	25,642,342	8,917,872	3,109,158	4,177,997	1,148,835	69,667,423	3,534,642	73,202,065
(3) その他経費									
教育研修費	0	0	0	0	0	0	0	29,000	29,000
会議費	3,090	54,530	0	0	0	1,000	58,620	12,676	71,296
旅費交通費	6,117,097	8,721,233	1,923,760	453,798	1,669,744	197,553	19,083,185	86,772	19,169,957
通信費	908,022	1,578,590	104,069	1,977	72,608	41,475	2,706,741	127,574	2,834,315
修繕維持費	137,378	174,735	19,710	0	0	9,855	341,678	102,645	444,323
消耗品費	48,787	1,405,772	12,266	1,484	13,261	13,506	1,495,076	75,737	1,570,813
事務用品費	1,807,145	1,877,277	174,322	185,109	471,624	156,497	4,671,974	175,063	4,847,037
水道光熱費	278,892	220,067	102,094	6,828	49,945	79,437	737,263	△ 64,399	672,864
印刷費	261,058	53,417	29,240	3,750	9,138	9,376	365,979	68,256	434,235
新聞図書費	14,491	0	0	0	0	△ 1,750	12,741	△ 4,425	8,316
諸会費	80,000	107,843	0	0	0	50,000	262,843	125,000	387,843
支払・銀行手数料	345,368	877,128	103,142	17,778	168,355	22,321	1,534,092	512,212	2,046,304
地代家賃	3,943,743	7,790,876	1,048,150	30,857	1,209,739	441,167	14,464,532	△ 867,213	13,597,319
保険料	542,639	528,058	266,055	7,210	316,642	0	1,660,604	73,879	1,734,483
安全対策費	0	281,376	0	0	0	0	281,376	0	281,376
租税公課	130,313	427,903	35,755	0	37,388	0	631,359	6,782	638,141
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	99,458	99,458
支払報酬	491,250	2,322,210	560,119	0	721,325	133,577	4,228,481	885,569	5,114,050
雑費	1,018,085	115,308	66,457	7,800	908	1,350	1,209,908	△ 203,415	1,006,493
為替差損益	2,766,330	568,315	1,117,696	125,741	11,550	0	4,589,632	△ 119,486	4,470,146
その他経費計	18,893,688	27,104,638	5,562,835	842,332	4,802,227	1,130,364	58,336,084	1,121,685	59,457,769
経常費用計	65,788,487	117,501,780	23,905,748	5,674,714	30,508,823	2,279,199	245,658,751	4,656,327	250,315,078
当期経常増減額	△ 11,211,253	△ 3,709,670	△ 3,143,454	△ 1,125,572	1,881,637	△ 1,063,859	△ 18,372,171	6,894,733	△ 11,477,438



## 2019年度 計算書類の注記

## 3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。

当法人の正味財産は33,786,153円です。また、下記のように使途が特定されている期末残高は0円です。

したがって使途が制約されていない正味財産は33,786,153円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
N連イースリー (第2期)	0	52,178,774	52,178,774	0	補助金の総額は61,692,725円です。 返還金は8,581,890円の見込みです。
N連イースリー (第3期)	0	2,398,460	2,398,460	0	補助金の総額は69,119,818円です。 当期受入額との差額66,721,358円は前受金として 貸借対照表に計上しています。
JPF南スーダン 民族融和(第4期)	0	66,751,103	66,751,103	0	補助金の総額は95,933,123円です。 返還金は10,568,658円の見込みです。
JPF南スーダン 民族融和(第5期)	0	46,041,007	46,041,007	0	補助金の総額は75,387,016円です。 返還金は29,346,009円の見込みです。
JPF南スーダン NFI配布事業		0	0	0	補助金の総額は1,115,292円です。 当期、事業に未着手のため全額を前受金として 貸借対照表に計上しています。
南スーダン 2019年度雑事業	0	1,000,000	1,000,000	0	寄付金の総額は1,000,000円です。 返還金はありません。
JPFトルコ 個別支援(第2期)	0	20,708,649	20,708,649	0	補助金の総額は21,214,870円。 返還金は506,221円で確定しています。
JPFトルコ 個別支援(第3期)	0	53,645	53,645	0	補助金の総額は8,160,871円です。 当期受入額との差額8,107,226円は前受金として 貸借対照表に計上しています。
UNIDOソマリア	0	4,549,142	4,549,142	0	補助金の総額は11,140,407円です。 返還金はありません。
JPFシリア NFI配布事業		32,390,460	32,390,460	0	補助金の総額は33,570,460円です。 返還金は1,180,000円の見込みです。
JPFシリア NFI配布事業(第2期)	0	0	0	0	補助金の総額は14,395,831円です。 当期、事業に未着手のため全額を前受金として 貸借対照表に計上しています。
合計	0	226,071,240	226,071,240	0	

## 2019年度 計算書類の注記

## 4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末帳簿価額	備考
有形固定資産						
車両運搬具	719,728			719,727	1	
建物付属設備	0	1,068,984		71,621	997,363	事務所内装費
工具器具備品	0	415,376		27,837	387,539	事務機・椅子・脇机
無形固定資産						
電話加入権	74,330				74,330	
投資その他の資産						
保証金						
東京本部	300,000		300,000		0	旧事務所(2019年5月10日契約解除)
東京本部	805,557				805,557	新事務所(2019年3月12日契約開始)
ケニア事務所	625,738				625,738	KES579,387.00
トルコ事務所	0	24,149			24,149	TRY1,129.00
トルコ職員宿舎	0	182,547			182,547	TRY8,726.00
合計	2,525,353	1,691,056	300,000	819,185	3,097,224	

## 5. その他NPO法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・事業費と管理費の按分方法  
管理費の内、共通する経費は、事業地域回数に応じて按分しています。

## 2019年度 財産目録

2020年3月31日現在

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金	1,558,176	
普通預金		
三菱UFJ銀行	124,108,466	
ゆうちょ銀行	594,805	
スタンダードチャータード銀行	63,373,908	
エコ銀行	6,190,025	
	194,267,204	
未収入金		
未収入金 ケニア	1,137,088	
未収入金 南スーダン	67,475	
	1,204,563	
貯蔵品 (葉書)	306,144	
前渡金 職員通勤費	142,286	
前払費用 家賃	321,148	
前払費用 その他	51,270	
	372,418	
仮払金 労働保険料概算払	245,373	
流動資産合計		198,096,163
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
車両運搬具	1	
建物付属設備	997,363	
工具器具備品	387,539	
有形固定資産計	1,384,903	
(2)無形固定資産		
電話加入権	74,330	
無形固定資産計	74,330	
(3)投資その他の資産計		
保証金 東京	805,557	
保証金 ケニア	625,738	
保証金 トルコ	206,696	
投資その他の資産計	1,637,991	
固定資産合計		3,097,224
資産合計		201,193,387
<b>II 負債の部</b>		
1 流動負債		
未払金		
返還金 JICFマザレ・スラム2018	2,420	
返還金 JPFトルコ個別支援	3,810,738	
返還金 JPF南スーダン民族融和③	1,469,168	
返還金 N連イースリーII	8,581,890	
返還金 JPF南スーダン民族融和④	10,568,658	
返還金 JPFトルコ個別支援②	506,221	
返還金 JPF南スーダン民族融和⑤	29,346,009	
返還金 JPFシリアNFI配布	1,180,000	
監査等費用	880,000	
その他経費	15,362,356	
	71,707,460	

## 2019年度 財産目録

2020年3月31日現在

特定非営利活動法人 Reach Alternatives

(単位:円)

科 目	金	額
未払費用 社会保険料	742,904	
未払法人税等 法人地方税均等割り	70,000	
前受金		
N連イースリーⅢ	66,721,358	
JPF南スーダンNFI配布	1,115,292	
JPFシリアNFI配布②	14,395,831	
JPFトルコ個別支援③	8,107,226	
事務所サブリース家賃 (2020年度分)	1,063,332	
	91,403,039	
預り金		
社会保険料・税金等	253,768	
源泉税 ケニア	26,571	
源泉税 南スーダン	97,729	
	378,068	
その他 前受会費	5,000	
流 動 負 債 合 計		164,306,471
1 固定負債		
退職給付引当金 南スーダン	3,097,763	
流 動 負 債 合 計		3,097,763
負 債 合 計		167,404,234
正 味 財 産		33,789,153

## 令和元度 年間役員名簿

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

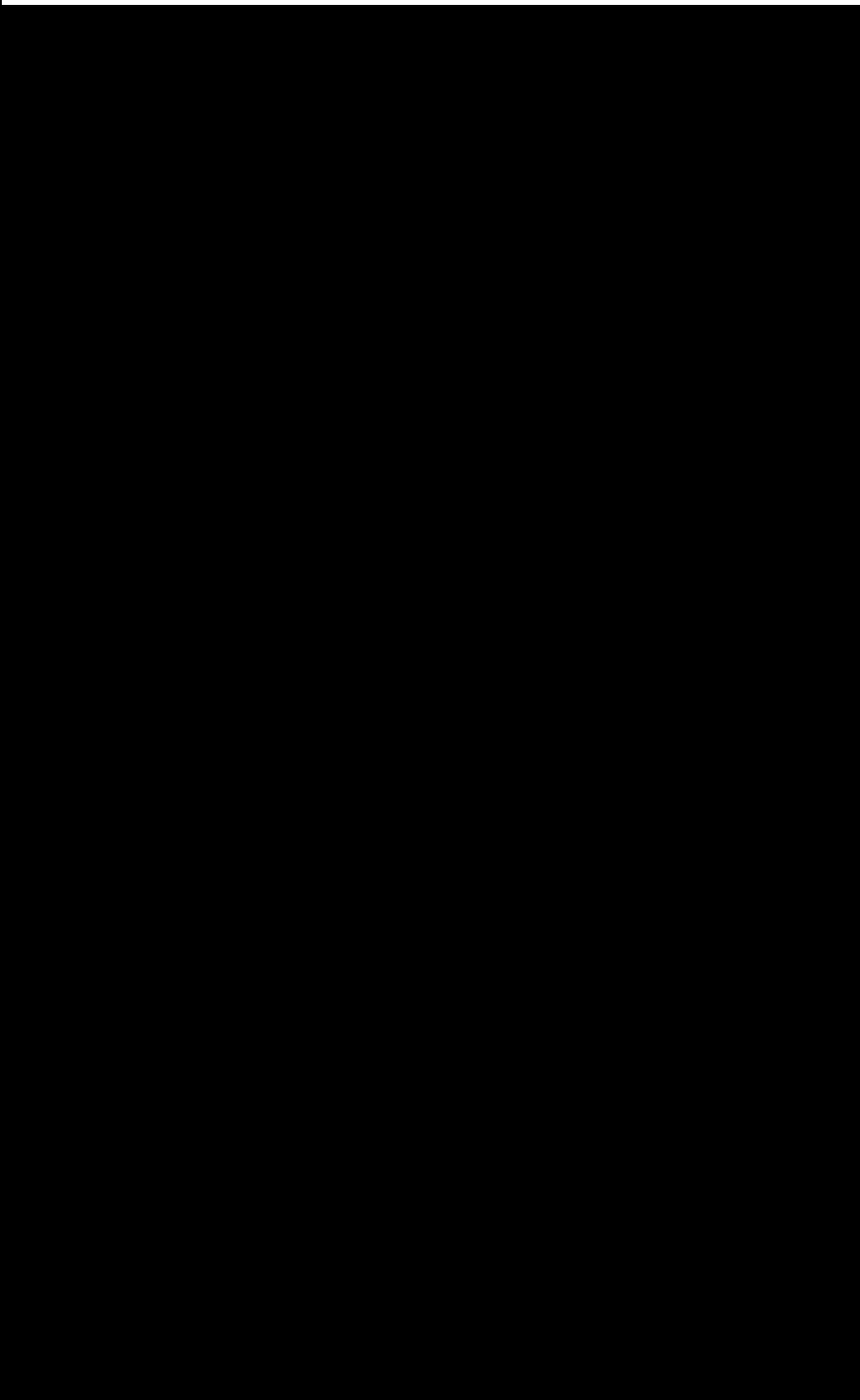
特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

役名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	セヤルミコ 瀬谷ルミ子		H31年 4月 1日 ～R02年 3月31日	H31年 4月 1日 ～R01年 3月31日
理事	カワカズヒサ 小川和久		H31年 4月 1日 ～R02年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ウヰムラ タカ 植村 高雄		H31年 4月 1日 ～R02年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	カイ ツネ 永井 恒男		H31年 4月 1日 ～R02年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ナドイ リョウ 中土井 僚		H31年 4月 1日 ～R02年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	ミヤタ サチ 宮下 幸子		H31年 4月 1日 ～R02年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	シバタ ヒデタカ 柴田 秀孝		H31年 4月 1日 ～R02年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
			以下空白	
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

## 社員のうち10人以上の者の名簿

令和2年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本紛争予防センター

	氏名	住所又は居所
1	桑原 邦嘉	
2	谷口 修	
3	木村 芳和	
4	村上 久乃	
5	小原 博之	
6	伊藤 和子	
7	甲斐 信好	
8	野村 滋	
9	田村 力	
10	西澤 純	
11	天野 源之	
12	以下省略	